

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <https://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

[～タイ知的財産局はタイの地理的表示\(GI\)商品推進を強化する～](#)

～タイの輸出振興のための見本市は、国際騒動の最中で失速させられる～

～タイ経済はパンデミックにより落ち込む～

～タイのタイ製造業景況感指標は、ここ 21 か月で一番低いレベルへ落下する～

～タイは、加盟国は RCEP 交渉署名へ向けて前進し続けると断言する～

～タイ銀行は、2020 年の GDP が 5.3%縮小すると予測する～

～タイは、外国人に対する全てのドアを閉じる～

～タイ財政政策局は、パンデミックが大打撃を与えたと述べた～

～タイのコロナウイルス危機の影響について来週会合が行われる～

～タイ商工会議所大学によると、2020 年のタイの輸出は 5,000 億バーツ減少の恐れがある～

～タイの地理的表示リストに新規追加があり、計 120 品目となった～

～タイの GDP は最悪の場合 5%低下すると世界銀行は警告する～

～タイ政府機関は苦戦するスタートアップを支援する～

～タイの外国資本小売店は行き場を失う～

～タイの自動車販売は、ウイルスが消費力を弱らせ 24%下落する～

～タイ投資委員会は、Covid-19 の影響を緩和するため、医療向け投資の加速に踏み出す～

～インドネシアは医薬品アクセスと知的財産権（IPR）保護のバランスを取り決める～

～インドネシアへのオランダ国王夫妻訪問に、130 の企業および機関が参加する～

～

～インドネシアと日本は人材開発における協力について協議する～

～ベトナム警察は、貿易詐欺の疑いで電子機器会社の Asanzo 社を捜査する～

～ベトナムでオンライン取引違反を取り扱うチームが設立された～

～ベトナム・アンザン省の国境検問所で、大量の密輸医療用マスクが押収された～

～ベトナムの技術イノベーションの効果に対する研究へオーストラリアが資金提供する～

～ベトナム・ホーチミン市のイノベーションアワードが活動を開始した～

～ベトナムは COVID-19 のテストキットを正式に輸出する用意がある～

～日本の農林水産省が主導したオープンイノベーション技術が、さらなる国際協業のための議論を歓迎する～

～中国が PCT 特許出願件数で米国を追い落として首位に立った～

～アメリカのファイザーは、コロナウイルス向け新薬の前進を明らかにする～

～世界的危機の中での素早い行動が、企業が機会を捉えることを助けている～

～事務所より～

#### **(ホームページ更新のお知らせ)**

弊社ホームページを 4 月 25 日付けで更新しました。

ホームページを 2 月 17 日付けで日本語版を一新致しました。

<https://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

引き続き、英語版、タイ語版をアップ予定（5 月頃予定）です。

#### **(5 月、6 月の祝祭日のお知らせ)**

5 月の祝祭日は、1, 4, 6, 11 日です。6 月は 3 日が祝祭日です。祝祭日については、今後変更が予想されますので、事前に確認をお願いします。弊所は、その都度 HP を通じてお伝え致します。現在、コロナウィルスによる特別な休暇はありませんが、非常事態が 5 月末までに延長となり、日本からタイへは、旅客便は 5 月末まで運行されておられません。入国基準が非常に厳しくなっており、さらに日々変化する状況にありますので、事前に在日タイ大使館領事部、利用航空会社への確認をお勧めします。タイ到着後 14 日間、公共交通機関への利用は控えるように、及びタイ現地職場への復帰着任は、14 日後とするようタイ政府より要請されています。来タイ予定の方はご注意ください。

#### **(タイ特許審査マニュアルの和訳について)**

ジェットロからの委託により、上記和訳が 3 月末に完成致しました。つきましては、ジェットロから近日、公表されると思いますので、是非、ご利用ください。このマニ

マニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには入っておりませんので、ご注意ください。

### **(再信と更新 3 回目：ミャンマー商標法、意匠法の仮和訳が日本特許庁より公表されました)**

昨年5月に著作権法が国会通過成立したことにより、知財関連法案が全て成立したこととなりました。施行日がいつになるのかが注目される処ですが、知財担当局が教育省から商務省に移行されるため、その行政部署移行が完了された時点と予想されます。現時点未定ですが、弊所の収集した情報によると新型コロナウイルス感染の対策により、さらに遅れており、現在では、**今年中**とも言われています。

(意匠法(日本語仮訳))

<https://www.ipso.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(商標法(日本語仮訳))

<https://www.ipso.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(特許法(日本語仮訳))

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws\\_201903.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf)

### **～編集者より～**

最近の話題だが、タイのCPTPP(Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, 包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定)加盟申請議案がタイ政府内閣承認の処で、4月27日現在、止まっている。商務省発の提案だったが、保健省から反対意見が提出された模様である。現在、商務大臣が提案を一度引っ込めた形となっている。問題となっているのは、予想通り医薬品のアクセス問題である。特許権の医薬品の権利期間延長規定などが強く反対されていると思われる。現政権は、与党連合政権であるため、強力なリーダーシップは期待できないでいる。世論との調整は、まだまだ時間がかかるため、

2021年加盟予定とタイ政府幹部は[今年初めに対外公約](#)したが、当面実現するとは思えない。閣議決定への上程順序が私は気になっている。このままCPTPP加盟申請議案が暗礁に乗り上げると、特許法改正案の審議順序はどうなるのか心配である。また、一つのパッケージとして、他のCPTPP加盟への関連法案（あくまで私の予想だが、医薬特許を制御するような法案の可能性もある）も一括審議されるのも一案かと思うが、タイ商務省官僚幹部の立法手腕が試される局面であろう。日タイのFTA（経済連携協定）交渉締結前のような世論沸騰が予測される。

「社会実装」という言葉を近年様々な場で、聞くようになった。ネットで定義を調べてみると、「社会実装」とは、得られた研究の成果を社会問題の解決に応用していくことを意味する。」とある。どうも研究成果の適用を社会に対してどのように行うか。applyとかimplementという英語の語句を想起させる。この解釈をもっと研究だけの対象でなく、社会制度にまで拡大してみたいのだが、「我々の特許制度は、社会実装できているのであろうか。」という問いかけを発したいのである。

少なくとも著作権、商標、意匠については、社会実装できているものと実感する。社会の動きと一体となった制度のように感じる。例えば、著作権について、コロナウィルスの感染予防対策で、学校が休校となった場合、[4月10日付け日本経済新聞](#)は、「遠隔授業で教科書利用可能に 改正著作権法、28日施行」と題し、教科書などの著作物をインターネットなどによる遠隔授業で使えるようにする改正著作権法を施行する政令を閣議決定したと報じている。実にタイムリーでかつ有効な生きた施策が展開されている。が、しかし特許制度は、本当に社会の動きに付いて行っているのだろうか。社会の現場と密接に関わっているのだろうか。技術屋世界の楽屋受けの世界に浸っているのではなかろうか。という疑問である。

特に、新型コロナウイルスの爆発的感染に対処するため、我々知財人材、特に特許関係者は、どのように社会に役に立っているのだろうか。敢えて隣国の例を紹介するが、韓国特許庁は、4月20日付けニュースで、「特許庁傘下の公共機関と新型

「新型コロナウイルス被害企業支援およびポストコロナ時代への対応策を議論」と題し、ニュースを掲載した。以下、抜粋する。

「(韓国) 特許庁は 2 月 26 日から 24 時間運営の「新型コロナウイルス対応のタスクフォース」を構成し、出願人・被害企業への支援、技術情報の提供などの対策を実施している。また、特許関連の書類提出期間を 4 月末まで延長し、被害企業に対する IP 担保融資の優先支援や特許共済掛金の納付猶予などの措置を取り、特別災難地域の出願人を対象にした手数料の減免措置も実施する予定である。

そして、「特許情報ナビゲーション(※)」を開設して治療・診断・防疫など 3,500 件余りの韓国内外の特許情報を提供し、新型コロナウイルスに関する各国における特許情報分析の共有、出願人への支援策など、国際共助のために WIPO、米国、中国など主要国の特許庁と協力(※※)している。

※新型コロナウイルス関連の治療薬・ワクチン、診断・検査、防護・防疫など主要分野別に韓国内外の特許動向調査の結果を公開し、現場で話題となっている最新技術の特許情報をわかりやすく整理して[特許庁ウェブサイト](#)で提供するサービス

※※特許庁長間の遠隔会議：米国(4月1日)、WIPO-16カ国(4月6日)、シンガポール(4月7日)、中国(4月9日)

それとともに、社会的混乱と危機に付け込んだ知的財産権の侵害を防止するために、マスク・手指消毒剤などの偽造品に対する特別取り締まりなどの保護活動も強化している。」

詳しくは、[本記事](#)をご覧ください。

また、すでに技術情報は、[韓国特許庁サイト](#)に掲載されており、関連する技術について照会できる準備態勢が整っている様子である。なお、上に掲げた特許庁長間の遠隔会議の中には、日本特許庁の名は載っていない。

検査方法、検査キット、ワクチン、医薬だけに限らず、我々は、もっと突っ込んで、医療用防護服、医療用マスク、呼吸器補助機材器具、消毒剤、抗ウイルス作用材料などのパンデミックで必ず使用装着する技術を集積して分析し、一般社会

に情報提供する責務があるのではなかろうか。是非ともこの機会を利用して考えて戴きたいものである。今現在、災害救済措置、手続き情報しか[日本特許庁のサイト](#)には、掲載されていない。残念である。

日本特許庁の外で、これに関連する動きがあったので紹介したい。[日本経済新聞 4月30日付](#)けで「コロナ対策で知財無償提供 トヨタやキヤノン、数十万件」と題し、京都大学大学院医学研究科附属ゲノム医学センター長の松田文彦教授を中心とした活動が紹介されている。技術屋の良心と私は捉えているが、是非、ご一読ください。

#### ～タイ知的財産局はタイの地理的表示(GI)商品推進を強化する～

タイ知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)トサポーン局長は、DIP は、今年、地理的表示(GI)商品の振興を継続し、また、そのイメージ向上を通じて大手百貨店での販売を計画している、と述べた。トサポーン局長は、セントラルプラザチェーンワッタナ店で3月26日から4月1日まで、セントラルプラザグランド・ラマ9世通り店で7月27日から8月1日まで、それぞれGIマーケットフェアの開催を計画している、と述べた。DIP はまた、“THAIFEX”および“Style Bangkok”の2つの年次国際展示会でのGI商品の展示を計画している。2019年のGI商品の販売額は、GIマーケットフェアで1,033万5千バーツ、“THAIFEX”で6億3,113万バーツ、“Style Bangkok”で118万3千バーツであった。

(2020年3月6日、タイネーション)

#### ～タイの輸出振興のための見本市は、国際騒動の最中で失速させられる～

商務省 (Ministry of Commerce) の国際貿易振興局 (International Trade Promotion Department) は、コロナウイルスのパンデミックを理由として国内外ほぼ全ての見本市を9月まで延期した。同局は、人との接触を避け、かつ、輸出活性化のために、オンライン見本市やバーチャル見本市へシフトする見込みである。国内においては、Bitec で4月2日から5日に開催予定であった

TAPA2020(Thailand International Auto Parts & Accessories)が9月3日から6日へ延期した。Impact Muang Thong Thani で5月26日から30日に開催予定であった THAIFEX- Anuga Asia 2020 は9月22日から26日へ延期した。外国におけるタイ商品展示会である Top Thai Brands については、同局の Somdet Susomboon 局長は、開催国の許可を条件に、開催の意向に変わりはない、と述べた。Top Thai Brands は、今月上旬にミャンマーとインドで開催されたが、バングラデシュでの開催は中止となった。Somdet 局長は、同局はまた、トレーニングプログラムやセミナーを発信するため、Facebook live を用いる、と述べた。同局の情報源は、匿名を条件に、今回の疾病の拡大は、主に中国とイタリアを中心に、世界中で 100 件の国際見本市を中止または延期に追い込んだ、と述べて、同局により中止や延期の対象となった見本市には、ラオスのヴィエンチャンにける Top Thai Brands 2020 と、フィリピンのセブにおける Mini Thailand Week 2020 が含まれる、と述べた。Foodex Japan、Japan Golf Fair 2020、Seoul Living Design Fair 2020 や、Korea Build 2020 といった、国際見本市への参加も危ぶまれている。昨年12月に、ジュリン商務大臣は、自身が民間企業を率いる貿易使節団が本年、インド、日本、南アフリカ、スリランカ、香港、中国、ベトナム、フランス、イギリス、中東、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、バングラデシュ、モルジブ、カンボジア及び東ティモールを含む 18 カ国を訪問することとしていた。ジュリン大臣は、商務省職員と世界中の 58 のタイ貿易センター事務所に対し、新たな地域貿易を開始する機会と、特定のインドの州及び中国の省との協力合意について、模索するよう指示した。ジュリン大臣は、タイの輸出強化のための各国機関との交渉は、今年中に進められるであろう、と述べた。ジュリン大臣は、タイはまた、今年トルコとの貿易協定を締結することと、パキスタン及びスリランカとの協議を加速することを望んでいる、と述べた。

(2020年3月19日、バンコクポスト)



## ～タイ経済はパンデミックにより落ち込む～

Standard Chartered Bank Thai は、コロナウイルスの感染拡大が、以前の予測よりも経済に重くのしかかることが予測され、経済の 1%の縮小をもたらすであろう、と述べた。同銀行の予測が維持された場合、経済が 0.7%縮小した 2009 年の世界経済危機よりひどい低迷となる。Standard Chartered の経済学者 Tim Leelahaphan 氏は、タイの経済成長は、3 月を終えた時点での 3 ヶ月間の経済成長は前年比 3%の縮小と予測した上で、感染拡大に対する取り組みが更に影響し、2 月の消費者信頼感指数（Consumer Confidence Index）が 1999 年 4 月以来の最低レベルに下落したことを理由として、タイ経済回復の兆しは見えない、と述べた。同行は以前、今年の経済成長は 1.8%と予測していた。観光業の回復のタイミングを予測するのは難しいが、第 2 四半期よりも遅くなるかもしれないと、Tim 氏は述べた。タイ観光公社（Thailand Tourist Authority）からの最新のデータは、2 月の外国人客の到着人数は、昨年同時期と比較して 44.3%下落し、中国人観光客の入国は前年と比較して 85.3%落下したことを示している。観光業は、2019 年のタイ GDP の 11.1%を占めた。タイ政府は、最近、ウイルスによる影響を受けた個人、零細企業及び企業救済のため、経済に 4,000 億バーツを注入する救済措置に着手した。金融政策に関し、Tim 氏は、タイ銀行は 3 月 25 日の会議において政策金利の 25bp の利下げを実施し、0.75%とすると予測している。タイ経済見通しの下方修正に伴い、政策金利は、第 2 四半期に更に 25bp 引き下げられ、第 3 四半期にも更に 25bp 引き下げられ、結果的に 0.25%になる、と Tim 氏は述べた。我々は、今年末までに経済状況がタイ銀行に対し政策金利を 0.25%まで切り下げることが余儀なくさせると予測するが、一方で、この状況下では、ゼロ金利またはマイナス金利の余地もあり得るとみている、と Tim 氏は述べた。見通しの立たないビジネス、特に、金融市場にアクセスできないビジネスへ提供する量的緩和もまた望めそうにない、と Tim 氏は述べた。

（2020 年 3 月 20 日、バンコクポスト）

### ～タイのタイ製造業景況感指標は、ここ 21 か月で一番低いレベルへ落下する～

タイ工業連盟 (Federation of Thai Industries, FTI) の報告によると、2月のタイ製造業景況感指標 (Thai Industries Sentiment Index, TISI) は、購買力の低下とコロナウイルスのアウトブレイクの影響により、ここ 21 か月で一番低い数値である 90.2 へと低下した。本年度の会計予算と東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) 政策の遅れとともに干ばつが、弱いスコアに關与している。2月の TISI は、45 分野 1,209 社への調査及び回答者の属するそれぞれの分野の経済見通しに対する自信の測定から算出されたものである。FTI によれば、企業は、中国とアメリカの貿易戦争の影響やパーツ高も心配しているようである。FTI は、政府に対し、特に観光、サービス及び小売分野を対象とする、中小企業支援のための 1,000 億バーツ規模のキャピタルファンドを設立するよう要求した。FTI の Supant Mongkolsuthree 会長は、FTI は、最悪の場合、コロナウイルスの流行は多くの企業が従業員への支払いが行えなくなり、また、100 万人が仕事を失うこととなることを予測している、と述べた。FTI はまた、2020 年の自動車生産台数見通しを、多くの経済課題に基づき、200 万台から 190 万台へと 5% 下方修正した。自動車輸出は、以前の目標であった 100 万台から 5% 下方に見直され、95 万台へと修正され、また、国内の自動車販売は 5% 切り下げられ 95 万台へと修正された。2月に、タイの自動車産業は、前年比 17.7% 減の 150,640 台を生産した。輸出市場向けの生産は、15.6% 低下の 83,385 台へと落ち込んだ。金融機関がローンの提供を厳しくしたことを主な要因として国内市場での販売台数が 17.1% 減の 68,271 台へと落ち込んだことにより、国内市場向け生産は 20.3% 低下し 67,219 台へと低下した。

(2020 年 3 月 20 日、バンコクポスト)

### ～タイは、加盟国は RCEP 交渉署名へ向けて前進し続けると断言する～

対話国はコロナウイルスの蔓延により今年上半期のアセアン各国の参加する諸会合が延期されたにも関わらず、予定されていた今年末までの東アジア地域包括的経済連携協定 (Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP) 署名実現

を守る。商務省国際通商交渉局(Department of Trade Negotiations : DTN)オーラモン局長は、DTN は感染拡大中の通商交渉スケジュールを、対話国間のビデオ会議やバーチャルミーティングの利用により行うよう調整中である、と述べた。第29回 RCEP 通商交渉委員会は3月23-27日にジャカルタで開催が予定されていたが、ビデオ会議に変更される。RCEPは、アセアン10カ国に中国、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えて2012年11月の第21回アセアンサミットで交渉が開始され、タイがアセアン議長を務めていた直近の昨年11月4日のバンコクでの会合においては、インドが特に農産物関税に関する未解決の問題を理由にRCEPへの参加から手を引く、としていた。インドはこの協定がインドの最も脆弱な国民の生活に影響を及ぼしかねないこと、および、特に中国からの安価な製品の輸入の激増と貿易赤字の増大を招きかねないことを懸念している。インドの加盟の如何に関わらず、RCEP合意は今年公式署名され、来年あるいは2022年1月に発効する予定とされている。

(2020年3月21日、バンコクポスト)

### ～タイ中央銀行は、2020年のGDPが5.3%縮小すると予測する～

タイ中央銀行(Bank of Thailand, BOT)は、昨日、今年のタイの経済は5.3%縮小し、2008年の世界経済危機以来の最初の縮小であるが、政策金利に変更はないと予測した。BOTのDon Nakornthab経済政策担当上席部長は、コロナウイルスのパンデミックが、世界中の経済を痛めつけている主要要因であり、また、今年のタイの観光と輸出に大きな打撃を与えていると述べた。BOTは当初、2020年の経済成長を2.8%と予測していた。BOTは、今年の政府消費(Government Consumption)の成長について、予測の2.6%を維持する一方で、公共投資の成長の見方については、6.3%から5.8%へ引き下げた。米ドルでの輸出の成長予測は0.5%の縮小から8.8%の縮小へ切り下げられ、輸入成長は、1.4%の縮小から15%の縮小へ切り下げられた。BOTはまた、タイの2020年の民間消費の予測を、昨年12月の3%成長から1.5%の縮小へ切り下げ、また、民間投資は、3.4%成長から4.3%縮小へと引き下げた。保健省(Public Health Ministry)のデータに基づ

いて BOT が予測するに、今年の第 2 四半期、4 月内外にはタイ国内のコロナウイルスの感染者数はコントロール下に置かれるが、観光の回復には時間を要する。Don 氏は、BOT は 2021 年の GDP を 3%成長と予測していると述べた。金融政策委員会（Monetary Policy Committee, MPC）は昨日、先週金曜の予定外の 25bp（basis point）の利下げ後の史上最低の政策金利 0.75%を、4 対 2 で今後維持する方へ投票した。金曜日の緊急政策金利の利下げは、流動性のひずみと、借り手、特に、一般家庭や中小企業に対する増大した負債の再構築に注意を向けるもので、委員会の見立てでは、金融に実施されてこそ意味のあるものである。流動性の必要に目を向けて企画された政策手段は必要不可欠である。MPC の Titanum Mallikamas 事務官は、金融機関の借り手に対する支援手段は、借り手の負担を軽減し、感染拡大が沈静した場合においては、来年の経済拡大に貢献する、と述べた。タイの金融市場、特に、債券市場の安定は、BOT が流動性を増大させるための政策を実施した後に改善したが、依然監視が必要である。先の政策金利引き下げによる市中銀行の貸出金利の引き下げは、ある程度借り手を支援できるとはいえ、著しい経済縮小から悪化する分野もあるであろう、一般家庭や中小企業における債務返済能力において、脆弱性が増加する。Titanum 事務官は、この背景に対応して、一般家庭及び中小企業支援のために、金融政策と財政政策の間の早急な調整が必要であると述べて、BOT は、適切でタイミング良く、追加政策手段を導入できるよう待機している、と述べた。

（2020 年 3 月 26 日、バンコクポスト）

### ～タイは、外国人に対する全てのドアを閉じる～

タイは、外国人の入国を禁止し、また、政府は、次の段階として Covid-19 の流行を制御するため、本日施行される緊急命令のもとで 24 時間の外出禁止令を適用する見込みである。昨日、プラユット首相は、タイは Covid-19 の伝染と戦うための新たな分岐点に到達したとして、タイは本日から 4 月 30 日まで緊急事態下に置かれる、と述べた。緊急命令の下で軍隊がタイ全土に検問所を設けることとなっており、首相の国家演説に引き続き 16 項目の第一段階命令が発せられた。外出禁止令

は現時点では発令されていない。しかし、法務省を管轄するウィサヌ副首相は、必要と判断した場合、外出禁止令が出されるであろうと述べて、外出禁止令が適用される場合、予告なしに行われる、と述べた。ウィサヌ副首相は、Covid-19 に対する外出禁止令は 24 時間となる可能性が高く、治療を求める人、裁判所へ出頭する人や放送サービスに従事する人は対象外である、と述べた。緊急法令のもとで実施される第一段階命令によると、外交官、輸送業者、運転手、パイロット及び首相から許可を得た者を除いて、外国人のタイへの入国は、どの国境からの入国であっても禁止される。他国に在留中のタイ国民は、“fit-to-fly”健康証明書を提出することで帰国が許可される。その一方でタイ国民は、国内旅行を避けるよう要求されており、県境を越える旅行者は、追跡アプリのインストールを必須とし、幾つかの検問所でスクリーニングを受けなければならない。5 歳以下、70 才以上並びに健康状態に問題を抱える人は、自宅にとどまるよう強く推奨されている。全ての公的な集まりは禁止されている。プラユット首相はまた、この困難な時期に買占めを行う者に対し即座にかつ厳重な対策を取ると警告した。プラユット首相は、Covid-19 対策センターが、緊急法令の第 7 条のもとで、ウイルスと戦うためのすべての取り組みを統合し、特別な行政機関として格上げした、と述べた。パニックを引き起こしかねないフェイクニュースの管理をする活動において、プラユット首相は、特別なコミュニケーションチームとともに事実を確認するようメディアに対し求めるとともに、医師団は毎日記者会見を実施する、とした。タイ国家警察長官の Chakthip Chaijinda 警察大将は昨日、24 時間の外出禁止令は可能性としてあるが、現状はそれには遠く、まだ許可されていない、と述べた。

(2020 年 3 月 26 日、バンコクポスト)

### ～タイ財政政策局は、パンデミックが大打撃を与えたと述べた～

財政政策局 (Fiscal Policy Office, FPO) の幹部職員によると、コロナウイルスのパンデミックが、2 月の国内投資と観光業に明らかに大打撃を与えているが、消費は引き続き持ちこたえている。FPO の Wuttipong Jittungsakul 副局長は、コロナウイルス感染への懸念による収縮のため、民間投資の勢いは、先月の商用トラック

販売が前年比 18.1%減、資本財輸入は 10.2%減と不調であった、と述べた。しかしながら、建築分野に対する投資は、1 月には対前年比 5%の減少であったセメント販売が、2 月には 1.9%減に留まるなど、改善が見られた。Wuttipong 副局長は、不動産取引に関連する税収は前年比 18.8%縮小し、先月の建築原材料価格指数は、世界経済が滞っていることから鉄鋼及び関連製品価格が下落したことにより、2%低下した、と述べた。Wuttipong 副局長は、資本財の輸入は、1 月の 3.3%増加の後 2 月には 4.5%減少した輸出と歩調を合わせて低下した、と述べた。武器、金及び燃料を除いて、ドルベースでのタイの外国向け商品出荷は、先月、前年比 1.5%増であったと思われる。米国、日本及び中国を含むタイの主要貿易相手国への 2 月の輸出額は 1 月より低下した一方で、中東及びアセアン 9 カ国への輸出は、それぞれ前年比 16.4%、6.1%増加した。米ドルベースでの輸入額は、2 月には昨年同月比で 4.3%減少し、39 億米ドルの貿易黒字を残した。観光分野においては、パンデミックの広がる速さから、中国人観光客が 84.9%減少したことを筆頭に、韓国、香港及びマレーシア人観光客がそれぞれ 72.6%、54.8%及び 39.6%減少したことが影響し、外国人観光客数は前年比で 42.8%の大幅減となった。タイ銀行は、先週、2020 年の経済成長を 12 月に予測した 2.8%成長から 5.3%縮小へと予期せず下方修正を行ったが、その一方で、経済学者は、タイは今年最初の半年間に自律的景気後退の局面に進んでいる、と予測している。昨日、タイは、新たなコロナウイルス感染者は 136 人で、合計感染者数は 1,524 人と増加したと報告した。先月の消費者信頼感指数は、パンデミックが観光、人々の生活及び経済へ影響を及ぼすことを懸念して、52.5 ポイントへと下落した。2 月の国内消費は、前年比 4.6%拡大した。

(2020 年 3 月 31 日、バンコクポスト)

### ～タイのコロナウイルス危機の影響について来週会合が行われる～

タイ商業・工業・金融合同常任委員会(Joint Standing Committee on Commerce, Industry and Banking : JSCCIB )は来週、タイの今年の GDP が概算 5.3%縮小し、輸出が 8.5-10%下落するとの見込みに国家として備えるため、GDP と輸出に

対するコロナウイルスの大流行の影響について会合を行う。JSCCIB は、1月の自身の経済予測 2.5-3%成長を2月に2-2.5%成長へと下方修正したが、輸出見通しの0%-2%、インフレ目標の0.8-1.2%は維持した。タイ工業連盟（Federation of Thai Industries, FTI）のKriangkrai Tiannukul 副議長は、FTIにおいて、貿易戦争危機及び COVID-19 感染拡大の監視及び評価委員会の委員長を兼務しているが、コロナウイルスの急速な感染拡大が経済を圧迫している直近のリスクである、と述べた。JSCCIB は、この問題について4月8日に協議予定である。JSCCIB は最近、感染拡大が3ヶ月以上続いた場合、タイの観光業収入が1,080億バーツ減少すると試算した。もし6ヶ月続いた場合、観光業収入は2,200億バーツ減少する。JSCCIB は、2月単独でのタイ輸出部門の金額を440億バーツの低下と推測している。トヨタ、本田、三菱、フォード、マツダなどの世界的自動車製造企業は、自動車部品産業などの関連産業に対する打撃の影響とともに販売台数の減少が予測されたため、3月から4月まで生産ラインを停止した。Kriangkrai 副議長は、4月の平均自動車生産台数は、これまで14万台-15万台であったが、JSCCIB は、今、コロナウイルスの影響により12万台へ低下するであろうと推定している。

(2020年4月1日、バンコクポスト)

### ～タイ商工会議所大学によると、2020年のタイの輸出は5,000億バーツ減少の恐れがある～

大学の研究によると、タイの輸出は、Covid-19の大流行、貿易戦争及び米国とイランの衝突から影響を受け、今年、ここ10年で最悪の7%減、約5,000億バーツの縮小の恐れがある。タイ商工会議所大学（University of the Thai Chamber of Commerce, UTCC）国際貿易研究センターのAat Pisanwanich センター長は、コロナウイルスの危機が9ヶ月を超えて(9月以降まで)続くと想定した最悪のシナリオの場合、UTCCの輸出に対する見通しは、7.1%、輸出額にして174億2,000万米ドル(5,577億2,000万バーツ)の減少となる、と述べたAat センター長は、この見通しは、世界経済が2.5%縮小し、タイバーツの為替レートが1ドルに対し31バーツであり、米中貿易摩擦の交渉に進展がなく、Covid-19の感染拡大が長引

き、米国とイランの衝突により原油価格が1バレルあたり20ドルで、広がっていた干ばつが5月以前に終息した場合に基づくものである、と述べた。Aat センター長は、コロナウイルスの大流行から受ける影響だけでも、タイの輸出価額が134億8,000万バーツ減少する、と述べた。タイの輸出市場の最大の下落はASEAN向けの50億ドルの減少で、これに、香港(40億米ドル)、日本(30億米ドル)、中国(20億米ドル)、欧州(10億米ドル)及び米国(10億米ドル)が続く。タイの輸出品目では、農産物がコロナウイルス危機から最大の影響を受ける。タイの中国向け輸出減少の主な要因には、中国国民の減収と、タイの外国人に対する入国規制が含まれる。

(2020年4月1日、バンコクポスト)

#### ～タイの地理的表示リストに新規追加があり、計120品目となった～

タイ政府は昨日、タイの地理的表示(GI)リストに、プラー県のモーホーム天然藍染め織物(pha mor hom phrae)とホントンパトゥム(hom thong pathum)バナナを追加した。この追加により、商務省からGI登録を受けたタイ国産品は、76県の120品目となった。ウィラサック商務副大臣は、GI認証は、タイ国産品のブランド保護を支援するとともに、その品目の品質と地域の叡智に対する消費者の信頼構築に役立つものである、と述べた。タイ政府は、地域の収入を生み出すため、今年、各県でのGI商品開発および振興に関与している。アーントーン県は、唯一GI登録商品を有していない県であるが、認証のためにエツカラット太鼓を提案している。タイ政府はGI商品の販売を2024年までに300億バーツ超まで引き上げ、また、GIを観光に結びつけることを目指している。GI商品は2017年に37億バーツ、2018年に40億バーツを売り上げ、2019年には、過去最高の52億バーツを売り上げた。

(2020年4月1日、バンコクポスト)

#### ～タイのGDPは最悪の場合5%低下すると世界銀行は警告する～

世界銀行(World Bank)の最悪の事態を想定したシナリオにおいては、コロナウイルスの感染拡大が、干ばつ、停滞気味の賃金上昇、失業者の増加及び貧困の拡大



といった既存の問題と複合して、今年のタイ経済は、5%縮小する恐れがある。この見通しが的中した場合、減少は、タイ銀行が予測した 5.3%に近く、分析済のアセアンの新興経済国の中で、最大の GDP 低下となるとともに、2009 年の経済が 2.3%縮小する結果を招いた 2008 年の世界経済危機以来の通年での縮小を記録することとなる。世界銀行は、タイの中期経済成長見通しは、昨年 10 月から大幅に悪化し、2020 年の予測は 2.9%成長から-3%から-5%の範囲へ下方修正された、と述べた。マイナス要因は、ウイルスの感染拡大、貿易及び観光業の低迷、サプライチェーンの崩壊と国内消費の不調を含んでいる。Kiatipong Ariyapruchya タイ政府上席エコノミストは、タイ GDP の 13-16%は観光部門に依存している、と述べた。中期見通しは、国内外の更に高い下振れリスクに影響される。世界銀行は、主要なリスクは、Covid-19 の影響が国内外でより深刻化することである、と述べて、この感染症の拡大はまた、タイ経済に対する既存の問題に追加される、と述べた。世界銀行は、返済猶予や、対象となる社会プログラムの緩和といった、経済低迷を乗り切るための一般家庭への政府支援策が、マイナス要因を和らげる可能性がある、と述べた。タイの 2021 年の GDP 成長は、全ての事業に対する財政及び金融刺激政策に後押しされて、4%と予測している。

(2020 年 4 月 3 日、バンコクポスト)

### ～タイ政府機関は苦戦するスタートアップを支援する～

技術を重視する政府機関は、Covid-19 の大流行が国内のスタートアップに大損害を与える中、金融支援の提供を急ぎかき集めている。タイ国家イノベーション庁 (National Innovation Agency, NIA) は、技術系スタートアップ向けに金利が 0% もしくは低金利の融資を提供するために銀行と協議している他、スタートアップの代わりに 36 か月の金利支払い肩代わり準備を行なっている。NIA の Pun-Arj Chairatana 長官は旅行やイベントサービスを手配する多くのスタートアップは、顧客が出張できず、投資が凍結されているため、感染症の大流行による酷い被害を受けている、と述べた。NIA は、公共サービス、特に、コロナウイルスの拡散を最小化し、通院回数を減らすことのできる、例えば、患者が医薬品を受け取れる近隣

の薬局を検索可能なプラットフォームを提供するスタートアップや電話相談を提供するスタートアップなど、ヘルステック関連の国内スタートアップを支援している。 Pun-Arj 長官は、NIA は、感染症の大流行に対処するイノベーティブな起業家や中小企業の支援に 5,000 万バーツを投じた、と述べた。NIA はまた、15 分で検査結果の出る Covid-19 の検査キットの生産も支援している。また、デジタル経済振興庁 (Digital Economy Promotion Agency, DEPA) は、47 のデジタルスタートアップを支援するために DEPA のデジタルファンドから 9,000 万バーツを引き出す可能性に言及した。DEPA の Nuttapon Nimmanphatcharin 代表取締役社長は、これらのスタートアップは、農業、教育、観光及びヘルスケア、金融、政府関連サービス及びスマートシティ向けテクノロジーの 6 分野に関係している、と述べた。DEPA はまた、この難しい期間中に、レストラン、食品屋台、コミュニティビジネス、農家及びデジタル人材などの中小企業支援のための援助及び緩和政策の提供を計画している。タイテックスタートアップ協会 (Thailand Tech Startup Association) の Patai Padungtin 前会長は、国内スタートアップは生き残りをかけて彼らのビジネスを適合させ、またもっと機敏に立ち回らなければならない、と述べた。Patai 氏は、Covid-19 の感染拡大は、タイのスタートアップエコシステムに対し、重大な変革をもたらすであろう、と述べた。

(2020 年 4 月 6 日、バンコクポスト)

### ～タイの外国資本小売店は行き場を失う～

タイで存在を確立しようとする外国資本小売店の努力は、困難に直面している。最近タイの大手企業が有力なプレイヤーとなるべく実力行使している最中の、日本の伊勢丹の閉店や英国を本拠地とする Tesco Asian Assets の CP グループへの売却が、タイの小売市場における事業継続の難しさを強調する証拠となっている。三越伊勢丹ホールディングスの伊勢丹タイランドは、開設 28 年になるバンコク伊勢丹を Central Pattana Plc (CPN) との賃貸契約が 12 月で終了するより前に閉店すると発表した。一方、Central World の運営企業は、今年の 8 月に幕を降ろす伊勢丹の代わりに、新たな“都会的なライフスタイル”を目指す施設を開発すると発表し

た。CPNの声明によると、6階建ての伊勢丹を提供する27,000㎡の敷地は改装されるが、日本の感覚や雰囲気は残されるようだ。タイでの事業実施の際の痛みを直面しているのは伊勢丹だけではない。イオンタイランドが所有するMaxValueも最近、MaxValu Tanjai ミニスーパーマーケット20店舗を3月31日までに閉店すると述べた一方で、損失を計上した東急は、2019年1月31日にシーナカリン通りのパラダイスパークの店舗を閉店した。タマサート大学ビジネススクールマーケティング部門のKitti Siripullopun 准教授は、日本の小売店が3兆8,000億バーツのタイの小売市場を掘り下げることには失敗して撤退することとなった主な理由には、日本商品に対する需要が比較的薄い一方で運営コストが高く利益が得られないことが含まれる、と述べた。Kitti 准教授は、日本テイストを好む消費者グループは限られており、また、更に、中間所得層は簡単に日本へ旅行できる、と述べた。Kitti 准教授は、伊勢丹の場合、幾つかの高級日本料理店をそのスーパーマーケットゾーンに客引きの為に誘致しようとしていたようであるが、その努力は、すでにタイの日本食レストランが供給過剰であるため成功していない、として、タイ人は、ショッピングコンプレック内ではなく、路面店や5つ星ホテル内によい日本食レストランを見つけることができるからである、と続けた。小売業の専門家は、匿名を条件に、日本の小売店がタイで成功できないのは、多くの場合、彼らは自国の形式や労働文化を持ち込むからであるとして、日本の小売店の割引キャンペーンは少ないが、タイの小売店は大よそ365日間割引している、と述べて、支店の数が少ないことから、交渉力もまた小さくなっている、と述べた。タイの小売革命は、最初の現代的なデパートが開店してから過去70年に渡り、Central Groupが先導し、これに、Taifa、Maew Dan 及びNightingaleなどの幾つかの地元ブランドが続いた。大丸が日本の最初のデパートで、1960年代半ばにラチャダーピセーク地区に支店を開設し、新しい技術と最初のエレベーターをマーケットに提示したことで、タイ人の間に反響を呼んだ。大丸は、タイのデパートにとってのその当時のロールモデルであった。日本の小売店に加え、オランダの現金店頭渡しのチェーン店であるMakroなどの欧州の小売店もタイの小売市場への参入を希望した。Makroは2013年に全ての株式をCPへ売却する前、同社のよく知られた海外戦略

であるジョイントベンチャーによる展開を、1988年にCPと共にいった。他の欧米企業でタイへ進出してきたのは Auchan、Carrefour、Casino、Ahold、Food Lion 及び Tesco である。Big C、Tops Supermarket と Lotus はフランスの Casino グループ、オランダの Ahold とイギリスの Tesco によって統制されていたが、徐々にタイの指揮下に置かれるようになった。今日のタイの小売業は、3つの億万長者一家、即ち、セブンイレブンの支店 10,000 店以上、Makro 及び Fresh Mart を所有する Chearavanont 家、Big C Supercenter、Big C Market 及び Mini Big C を含め多岐に渡る小売店舗 1,374 店を所有する Sirivadhanabhakdi 家と、Tops、Family Mart 及び Matsumoto Kiyoshi を介して 1,205 店の小売店を所有する Chirathivat 家に牛耳られている。タイ商工会議所大学（University of the Thai Chamber of Commerce, UTCC）の戦略コミュニケーション学 Buppa Lapawattanaphun 講師は、CP 傘下に Tesco のネットワークが存在することで、CP グループの小売業の全体売上を 7,000 億バーツまで押し上げ、このことは、即ち、9,940 億バーツのモダンな食料品店市場の 70.4%を構成することとなる、と述べた。タイマーケティング協会（Marketing Association of Thailand、MAT）の Chalit Limpanavech 顧問は、CP グループがコンビニ、卸売店、ハイパースーパーマーケットの全ての流通網のに対する全ての販売チャンネルと、食品業の上流及び下流双方をコントロールすることにより、サプライヤーにはもはや交渉力を有していない、と述べた。Chalit 顧問は、政府は、Tesco Lotus に依存するサプライヤー、特に中小企業を支援し、食料品チェーン店が販売価格に対して妥当な利益率を確保する新たな法律を発行するべきであり、重要なことには、その法律が確実に実施され、また、その法において厳罰を与える必要がある、と述べた。

（2020年4月6日、バンコクポスト）

### ～タイの自動車販売は、ウイルスが消費力を弱らせ 24%下落する～

タイの自動車マーケットの売り上げが、今年の第1四半期に24%下落し、Covid-19 危機が早期に終結しなければ自動車やトラックの需要は更に低下すると、専門家が予測した。2020年の第1四半期の自動車販売台数は、20万959台で、2019

年の同時期と比較し 24%下落した。自動車の月間販売数は、ウイルス危機の悪化を後追いし、1月に71,688台、2月に68,271台、3月に61,000台となり、4月は60,000台を割り込むと予測される。自動車事業に関する情報筋によれば、Covid-19の早期解決がなければ、タイ国内の自動車産業は20%から30%縮小しかねない。自動車産業クラブ(Automobile Industry Club)のKovit Wongkolkitsilp理事長は、タイの2020年の自動車生産台数は200万台に達すると予測されていたが、Covid-19により140万台から150万台へ見直されたと述べた。また、Suzuki Motor (Thailand)で販売及びマーケティングの責任者を務めるWanlop Triruk-ngam氏は、ウイルスが人々の購買意欲を低下させていると述べた。同時に金融機関は、自動車購入に対する融資の承認に慎重になってきている。(2020年4月13日、タイネーション)

### ～タイ投資委員会は、Covid-19の影響を緩和するため、医療向け投資の加速に踏み出す～

投資委員会(Board of Investment, BOI)は、月曜日4月13日に、ビジネスへのコロナウイルスの影響を和らげるため、医療機器の生産へ向けた急ぎの投資を後押しする手段を含む、更なる政策手段を認可し、同時に、BOIは技術ベースのスマートファーマーミングや、その他の分野での研究開発へのインセンティブについても認可した。BOIのDuangjai Asawachintachit事務局長は、バンコクにおける、プラユット首相を議長とした委員会会議の後に、ウイルスの突然の発生による前例のない状況に直面する中で、我々は、影響を受けた事業部門の緊急を有する必要に取り組むために幅広い政策を実施する、と述べた。月曜日に承認された政策は以下を含む。

医療分野への投資強化目的：

- 1.医療分野への適切な投資に対する3年の免税期間を8年とするとともに、50%の企業所得税の減税期間3年間の追加。この政策は、1月から6月の間に申請されたプロジェクトを対象とするもので、今年の12月31日までに生産を開始し利

益を出さなければならない。生産量の少なくとも 50%の国内での頒布もしくは寄付が 2020-2021 年の間に行わなければならない。

2.医療機器もしくは部品の既存生産ラインの整備支援手段としての、機械の輸入関税の免除。条件は、機材の輸入が 2020 年内になされることと、生産ラインの整備に対する申請が 2020 年 9 月までになされることである。

3.タイ国内におけるより完全なバリューチェーン推進のための、医療品生産に使用される原料の生産に対する認可利益の調整。例えば、医療品質のアルコールの生産は現在、8 年間の企業所得税免除の対象である。医療用マスクや医療機材向けの原料として使用される不織布の生産に対し、企業所得税の免除期間を 3 年から 5 年へ延長することで、追加の利益が与えられた。

投資条件の一時的緩和：

BOI は、機器の無関税輸入期限やスタートアップの本稼働期限の緩和とともに、2 ヶ月を超える一時的操業中止申請に対する猶予に同意した。

研究開発への支援：

BOI は、研究開発に使用される原料の非課税輸入の対象となる活動の範囲を、研究開発実施のために必要な全ての活動へ拡張した。

この他、スマートファーミング開発促進、三菱自動車の電気自動車投資が承認された。

2020 年第一四半期の BOI への投資申請件数は、昨年同期の 368 件から 378 件へ若干増加した。しかし、プロジェクト規模の平均が小さかったため、出願を合計した金額は、前年比で 44%下落し 713 億 8 千万バーツであった。外国投資の合計額は 274 億 3 千万バーツで、合計投資額の 38%であった。外国投資上位 3 カ国は、日本、中国及び香港であった。

(2020 年 4 月 13 日、タイネーション)

## ～インドネシアは医薬品アクセスと知的財産権（IPR）保護のバランスを取り決める～

国際的な保健問題は、ヘルスケア産業と医薬品の製造者の成長を確実にすることを含め、全世界共通の懸案になってきており、政府による早急な対応が必要不可欠である。保健業界での競争は現状、自滅を招いている。国際化と技術開発は、ヘルスケア産業の成長において影響を強めている。このような次第ではあるが、世界のヘルスケア産業における製造とイノベーションは安定的に成長している他方で、全ての保健商品とサービス、特に医薬品へのアクセスは世界の全てのコミュニティにおいて平等ではない。医薬品は、治療の成功と数種の病気の予防のための武器として捉えられてきた。結果として、医薬品へのアクセスは基本的人権であると受け止められてきた。世界保健機構（World Health Organization, WHO）は、世界中で20億人が必須医薬品への十分なアクセスを確保していないと指摘した。インドネシア外務省（Indonesian Ministry of Foreign Affairs, MoFA）が2019年9月18日と19日にジャカルタで、サウスセンター（South Centre : <http://www.southcentre.int/>）、アフリカ、アジア及び太平洋、更に、ラテンアメリカとカリブ諸国の発展途上国、現状では54カ国の政府間シンクタンクの協力により開催した“Access to Medicines and Intellectual Property Rights(IPR)”における地域ワークショップを開催した。開会式の際に、インドネシア外務省の政策分析開発局（Policy Analysis and Development Agency）のSiswo Pramono局長は、“医薬品とワクチンへの不平等なアクセスの原因は知的財産権（IPR）保護の手段として利用される特許のメカニズムにある”と述べた。さらにPramono局長は“医薬品への平等なアクセスを完成するための課題は、“全ての人々が購入できる価格の医薬品”であり、これは作られた制度、WTOの知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights, TRIPS)で規定され、IPR保護の道具として利用される特許により制約を受ける医薬品産業の共通認識から影響を受ける”と述べた。この共通認識における医薬品の価格は、長期化する先進国と発展途上国の間の紛争の原因となった。TRIPSに準拠し、幾つかの発展途上国は、彼らの特許法の特許保護期間を医薬品保護出願の為に最短で

20 年へ改定しなければならなかった。このことが、特許保護を受けた医薬品より安価なジェネリック医薬品を圧倒的に多く製造している発展途上国の医薬品業界での運営の自由に影響を及ぼしている。発展途上国の政府は、世界貿易機関 (World Trade Organization, WTO) に対し、この問題にもっと注意を払うよう要求した。その後、政府は最終的に、TRIPS 協定と公衆の健康に関する宣言 (通称：ドーハ宣言) に同意した。サウスセンターの Carlos M. Correa 取締役は、各国の医薬品業界において IPR 保護が実施されるその方法の重要性を繰り返し主張した。TRIPS の柔軟性を TRIPS 関連の国の政策において最大限に生かすことは、公衆ヘルスケア政策 (Public Healthcare Policy) の実施を向上する上で大変重要である。インドネシア政府は、地域ワークショップの際に、貿易、知的財産及び公衆の健康分野の一貫性を確実とするために探索できるいくつかの政策を提供した。Pramono 局長は、その内の 1 つである、国際法の中で提供されている全てのセイフガードを、発展途上国を手助けするべく採用する政策として強調した。もう一つは、構築されたガイドラインを順守しながら国内の医薬品及び保健産業の可能性を開拓する政策である。このような訳で、特許局の許容能力を国内及び海外のレベルで強化することは必要不可欠であり、公衆の健康に対する需要を考慮した上で、模倣ではないイノベーションを振興するため特許性の厳しい基準を採用することも重要である。

(2019 年 9 月 20 日、国営アンタラ通信)

## ～インドネシアへのオランダ国王夫妻訪問に、130 の企業および機関が参加する～

総数 130 のオランダの企業及び学術機関から約 180 名の代表者が、3 月 9 日から 13 日のウィレム・アレクサンダー国王及びマキシマ王妃陛下 によるインドネシア訪問に並行してインドネシアを訪れる、経済ミッションへの参加を確約した。在インドネシア・オランダ大使館によると、この経済ミッションは、オランダ内閣のシフリット・カーフ貿易・開発協力大臣、コーラ・ファン=ニューウェンハウゼン インフラ・水管理大臣、シビラ・デッカー国務大臣、ヤン・キース・ゴート農業・自



然・食品安全副大臣の4名の閣僚に率いられて、ジャカルタとスラバヤへ向けて組織されたものである。5日間の訪問期間中、企業及び学術機関からの参加者は、農業及び食品、ライフサイエンス及び健康、海運、統合的沿岸管理及び水管理、廃棄物管理、循環経済、水処理、及び航空などを含む分野における、インドネシアのカウンターパートと協力の強化及び促進に向けた努力に注力する。2019年のインドネシアの貿易黒字は、18億600万ユーロであった。オランダは、インドネシアに対する5番目に大きな投資国であり、その合計投資額は26億米ドルである。インドネシアへの投資額は、シンガポールから65億米ドル、中国から47億米ドル、日本から43億米ドル、香港から29億米ドルである。観光分野において、デン・ハーグのインドネシア大使館は、昨年だけで、少なくともオランダ人20万2,116名がインドネシアを訪問し、その平均滞在期間は17.52日で1人あたりの平均支出額は1,886米ドルであったと述べた。

(2020年3月6日、国営アンタラ通信)

### ～インドネシアと日本は人材開発における協力について協議する～

インドネシア労働省(Indonesian Ministry of Manpower)とジャカルタ ジャパンクラブ (Jakarta Japan Club, JJC) は、特に起業スキルに関する、インドネシアの人材開発、協力について協議した。木曜日にジャカルタにおいて、イダ・ファウジャ労働大臣は、この協力は、職業、実習制度、及び起業精神を含む幾つかのプログラムに関連している、と述べるとともに、双方が認証された熟練インドネシア労働者を日本へ送りこむために企画されたプログラムについても協議した、と述べた。イダ大臣は、多くの日本企業や工場がインドネシアへ多く進出していることから、日本はインドネシアの人材育成を支援する国々のうちのひとつであり、JJCの調整のもとで、日本企業合計730社がインドネシアで操業していることから、計画されてきたこのプログラムは、適切に実行されるであろうと述べた。関連省庁を介して、インドネシア政府は、日本でトヨタ自動車株式会社での実習プログラムを視察した。イダ大臣は、実習プログラムから企業が熟練労働者を雇用することによ

り、結果的に企業の生産性が上がる、と述べて、JJC の会員は、同様のプログラム開発を期待されている、と述べた。

(2020年3月12日、国営アンタラ通信)

### ～ベトナム警察は、貿易詐欺の疑いで電子機器会社の Asanzo 社を捜査する～

密輸、商業詐欺及び模倣品の防止及び規制に関する国家委員会（National Committee on the Prevention and Control of Smuggling, Trade Fraud and Fake Commodities、別称 389 国家運営委員会）常設事務所の Dam Thanh 所長によると、公安省（Ministry of Public Security）は、電子機器会社である Asanzo 社を貿易詐欺行為の件で捜査している。10月28日、ベトナム税関総局（General Department of Customs, GDC）の Mai Xuan Thanh 副総局長は、Asanzo 社は、顧客への不正行為、原産地偽装行為、偽造ラベルの使用及び脱税を含む一連の犯罪に関与したと述べた。Thanh 副総局長は、消費者をだます行為について、幾つかの商品の組立プロセスは、同社が宣伝するように現代的な設備を使用して行われてはおらず、実際には、全ての組立は、種々の部品を手でネジ止めして行われているばかりでなく、幾つかの製品に対してスローガンに用いた「先進日本技術」も適切ではない、と述べた。Thanh 副総局長は、Asanzo 社は、Sharp Roxy Hong Kong 社から技術移転を受けるために科学技術省（Ministry of Science and Technology, MOST）からの承認を得ていないか、あるいは、若しくは、Sharp Roxy Hong Kong 社への支払いを完了していない、と付け加えた。税関総局はまた、付属品と輸入された部品が商品の総コストの 98-99%を占めるのに対し、組立後の付加価値が商品の総コストの 1-2%であることから、Asanzo 社は実際のところベトナムで商品を生産する代わりに組立のみを行っているとの結論に至った。結果として、これらの最終製品はベトナム製を名乗る域には達しておらず、よって、原産地詐欺の兆候を示している。ベトナム最高人民検察院（Supreme People's Procuracy）の Lai Anh Tuan 長官は、会合の際に、請求書の未発行もしくは偽造請求書の使用を含め、Asanzo 社には脱税の可能性が見られる、と述べたビンズオン省を拠点とする Excel Bicycle Company 社が、輸入された中国製電気自転車の原産地をベトナム

産であると改ざんし、米国へ輸出した事件に対して、GDC 傘下の反密輸捜査局 (Anti-Smuggling and Investigation Department, ASID) Nguyen Hung Anh 局長は、税関局は全ての自転車と輸出向けに輸入された部品を没収するであろう、と述べた。389 国家運営委員会によると、税関局は、2019 年の 1-11 月の間、191,000 件の事件を明らかにし、違法者に対し前年比 4%増の 20 兆ベトナムドン (8 億 6,558 万米ドル) の罰金を課し、訴訟件数は前年比 29%増の 1,864 件であった。

(2020 年 1 月 6 日、ベトナムネット)

### ～ベトナムでオンライン取引違反を取り扱うチームが設立された～

市場管理総局 (General Department for Market Management) は、最近増加傾向にあるオンライン上での取引違反を取り扱うための e コマース向けのワーキングチームを立ち上げた。商工業省 (Ministry of Industry and Trade, MoIT) 傘下である市場管理総局は、e コマースウェブサイト上の禁止品、偽造品、知的財産権侵害品、原産地不明品及び低品質品の量は“警報を伝えていた”、と述べた。市場監視チームは 2019 年に、2,400 件の検査を行い、2,213 件の違反を発見して、これら違反事件、及び、違反品の取引を扱い、また、運営していたウェブサイトに対し、570 億ベトナムドン超 (245 万米ドル) の罰金を課した。違反をよりよく処理するために、市場管理総局機の総局長名による、e コマースワーキングチームの設立の決定が発行された。この決定によると、e コマースワーキングチームは、全国の取引に対し、法規定を伴って、検査、管理及びコンプライアンスを主張することとなる。Covid-19 の大流行から人々を守る助けとなるフェイスマスクや手の消毒剤のオンライン販売店を監視するための e コマース・デジタル経済局 (Electric Commerce and Digital Economy) との協力のもとで、同局は、e コマース上のウェブサイトである、Sendo.vn、Shopee.vn、Lazada.vn、Tiki.vn、chotot.com、vatgia.com、fado.vn の 75,000 店舗を検査し、3 月 2 日までに、23,000 点の違反品を提供していた 8,900 店舗を発見し、削除した。

(2020 年 3 月 4 日、ベトナムニュースエージェンシー)

**～ベトナム・アンザン省の国境検問所で、大量の密輸医療用マスクが押収された～**  
ティエンビエン税関支所によると、3月3日に、ティエンビエン県の国境検問所で、税関が国境警備隊と共に物品検査を行い、カンボジア国籍の男が、300箱の医療用マスク（医療用マスク15,000点）を隠しているところを発見した。また、同じ日に、カンボジアへ向けて不正輸出されようとしていた医療用マスク5,000点がティエンビエン県内で発見された。ビンズオン省国境検問所税関支所もまた、医療用マスク密輸事件2件を捜査した。

（2020年3月5日、ベトナム税関ニュース）

**～ベトナムの技術イノベーションの効果に対する研究へオーストラリアが資金提供する～**

在ベトナムオーストラリア大使館によると、オーストラリア政府は、ベトナムの生産性における技術イノベーションの効果と経済成長に対する研究実施を支援すると発表した。この研究は、ベトナム及びオーストラリア両政府間の2018年から2022年の協力プログラムであるAus4Innovationの一部であり、予算総額は1,100万オーストラリアドル（705万米ドル）で、ベトナムのイノベーションシステムの強化とデジタル・フューチャーへの備えを目的としている。この研究プロジェクトは、2020年に50万オーストラリアドル（32万475米ドル）の資金で実施予定である。完了時に、このプロジェクトは、ベトナムの生産性とGDP成長に対する技術アプリケーションの影響を評価するためのモデルを紹介することとなる。（2020年3月12日、ベトナムニュースエージェンシー）

**～ベトナム・ホーチミン市のイノベーションアワードが活動を開始した～**

イノベーション及びスタートアップアワード（I-Star 2020）が、3月16日に活動を開始した。第3回目となるこのアワードは、市の科学技術局（Department of Science and Technology）により企画され、その目標はイノベーション及びスタートアップ活動において優秀な組織や個人を顕彰することにある。参加者は4つの部門に分類されて、2020年8月31日まで申請を受け付けている。受賞式は、

ホーチミン市イノベーション、スタートアップ及び起業家週間（WHISE 2020）のフレームワークの中で開催される予定である。12 の賞があり、各部門に 3 つの賞が割り当てられる。昨年、この賞には 277 のエントリーがあった。

（2020 年 3 月 17 日、ベトナムニュースエージェンシー）

### ～ベトナムは COVID-19 のテストキットを正式に輸出する用意がある～

COVID-19 の大流行からの影響に取り組むため、ベトナムは、多岐に渡る適切なテストキットを研究している。研究の結果、軍事医学アカデミーが Viet A Technology Joint Stock Company と協力して実施したリアルタイム RT-PCR bio-kit に対し、量産ライセンスが保健省（Ministry of Health, MOH）より与えられた。Viet A Technology Joint Stock Company の Phan Quoc Viet 取締役によると、同社は、この一週間で、米国疾病予防管理センター（US Centre for Disease Control and Prevention）及び世界保健機構（World Health Organization, WHO）により製造されたキットと併せて試験機関で使用される COVID-19 向けのテストキット 5,000 個の製造が可能となっている。同社は最近になって量産を開始したにも関わらず、その高い精度からユーザによる多くの好意的反応が、このテストキットに対して寄せられている。Phan Quoc Viet 氏は、同社の生産能力は、1 日あたり約 10,000 キットで、この需要によっては、最大 1 日あたり 30,000 キットまで生産可能であると述べた。ベルギー、オーストラリア、ポーランド、ウクライナ、フィンランド、ナイジェリア、南アフリカ、カンボジア、トルコ及びアイルランドを含む 10 か国以上が、このテストキットの購入の意思を示しており、今週から Viet A Technology Joint Stock Company は手始めに 2,500 回試験可能な 50 キットをウクライナへ、引き続き 5,000 回試験可能な 100 キットをフィンランドへ輸出する予定である。過去数日間で、ハノイが 200,000 回の試験能力を有する 4,000 キットを、ハノイでの使用と、欧州で COVID-19 により最大の被害を受けているイタリアへ寄付するための注文を受けた。（2020 年 3 月 17 日、ベトナム税関ニュース）

～日本の農林水産省が主導したオープンイノベーション技術が、さらなる国際協業のための議論を歓迎する～

日本の農林水産省は、最近、2016年4月より日本の農業、林業、漁業及び食品産業を“知識”と技術の統合により成長させることを目標として省の主導の下で開発された、“Field for Knowledge Integration and Innovation: FKII”と呼ばれるオープンイノベーション活動のもとで開発された、新規技術をカバーする「技術リスト」を公表した。リスト掲載技術は、将来的に農業、林業、漁業及び食品分野における、将来の外国との協業を熱心に求める研究開発グループにより開発されたものである。多様な分野における様々な産業や機関が会員となっており、会員が実際の研究開発活動を実施可能なプラットフォームが設けられている。将来のあり得る協業に向けた議論のために公開されている技術分野は、以下の通りである。

- 1.植物工場システム
- 2.きのこから作成された機能性化合物
- 3.木材由来新素材
- 4.養殖技術

農林水産省とシンガポール国立大学による国際マッチングセミナーがシンガポールで開催予定である。

(S&I注：本件の農林水産省ウェブサイトは下記の通りである。

日本語 <https://www.knowledge.maff.go.jp/>

英語 <https://www.knowledge.maff.go.jp/en/fkii.html>

2021年3月31日現在、農業、林業、水産業、食品産業、種苗産業、農業法人、農業機械製造業、医薬品製造業、印刷業、卸売業、小売業、化学工業、紙加工品製造業、建設業、電機・精密機器製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、情報通信業、学術研究機関、大学・専門学校、公立試験場、サービス業、金融業、行政機関・自治体などを含む2,445団体、及び、研究者985名の個人会員が参加しており、この会員の中には、日本弁理士会、JETROや駐日オランダ大使館が含まれている。

また、2021年3月31日現在、170のプラットフォームが設立されており、下記の研究領域に分類されている。

- ・日本食・食産業のグローバル展開
- ・健康長寿社会の実現に向けた健康増進産業の創出
- ・農林水産業の情報産業化と生産システムの革新
- ・新たな生物系素材産業の創出
- ・次世代水産増養殖業の創出
- ・世界の種苗産業における日本イニシアチブの実現
- ・新たな研究領域

(2020年3月10日、国営アンタラ通信)

### ～中国が PCT 特許出願件数で米国を追い落として首位に立った～

昨日、世界知的所有権機関(WIPO)が明らかにしたところでは、昨年、中国が国際特許出願件数で首位となり、1978年の国際システムの開始以来40年超を経て、首位の座を独占していた米国を追い落としたWIPOは、昨年中国から58,990件のPCT出願があり、57,840件を出願した米国を打ち負かした、と述べた。WIPOは、中国の出願件数はこの20年で200倍になった、と述べた。出願数3位は日本、そしてドイツ、韓国が続いており、また、特許出願の半数超、52.4%がアジアから出願されている。WIPOのフランシス・ガリー事務局長は、記者会見で、この中国の成功は、イノベーションを進めるため、そして、より価値の高いレベルにおいて経済が運営されている国にするための、中国のリーダーシップの一部が非常によく考えられた戦略にまで至っていることによる、と述べた。ガリー事務局長は、この戦略が機能しており、そして知的財産も間違いなくその戦略の一部である、と述べた。WIPOのデータによると、世界最大の通信機器メーカーであるファーウェイ(華為技術(Huawei))が、3年連続で出願件数世界一の出願人となっている。中国のリードが国の補助金によるものではないか、と問われたガリー事務局長は、その(補助金の)役割を認めた上で、中国で起きていることは、長い間イノベーション

の首位を占めてきた、非常に高い経済活動を行なっている国の例である米国と比較して、全く異なっていることが興味深いと考える、と述べた。

(2020年4月8日、バンコクポスト)

### ～アメリカのファイザーは、コロナウイルス向け新薬の前進を明らかにする～

ファイザーは、コロナウイルスの治療において、希望が持てる早期治療薬を発見し、この夏にも患者による治験開始を目標としている。ファイザーの Mikeal Dolsten 研究開発部長は、ラボでの実験が示すように、この新薬候補は、新コロナウイルスの複製を阻止する、とインタビューで述べた。Dolsten 博士は、ファイザーは他に、今週からイタリアにおいて、承認済の関節リウマチの治療薬ゼルヤンツのコロナウイルス患者への試験的使用を、この治療法が有効であるかどうかを確認するために開始する、と述べた。ファイザーは、ドイツの BioNTech SE と協力し、ワクチンの開発を進めている。ファイザーは、早ければ今月末には、同時に4つの異なるワクチンにより臨床試験を進め、そのうち一番効果のあるワクチンを将来の研究へと進める、と述べた。何十もの企業や大学が新型コロナウイルスに対する治療法やワクチンの開発を急いでいる。Informa Pharma Intelligence によると、世界中で140件以上が開発途中にあり、うち、十数件が既に臨床試験に進んでいるが、多くはその初期段階にある。イーライリリー、ギリアド・サイエンシズ、武田薬品工業が治療法開発に取り組んでいる。エボラウイルス向けに開発されていた、ギリアドのレムデシビルの研究がこれら薬品の中で一番進行が早いと思われる。いくつかの中国における試験結果が今月中の発表を期待されている。Dolsten 博士は、ファイザーのコロナウイルス研究チームは、重症急性呼吸器症候群 (Severe Acute Respiratory Syndrome, SARS) を含むその他のコロナウイルス感染に対し活動を示した化合物を再検討した、と述べた。ファイザーは、患者に対する新薬の研究を、予定より数ヶ月早い8月に開始する計画である。ファイザーは、イタリアで実施されているゼルヤンツのコロナウイルス患者に対する効果について評価する試験は、7月に完了する予定であるとしている。その他の抗炎症薬、ロシュのアクテムラなどは、呼吸器疾患に悩まされるコロナウイルス患者に対する有効性を見せた。



Dolsten 博士は、アクテムラとは機能が異なるため、ゼルヤンツは、ロシユの抗炎症薬などに反応しない患者に対する代替薬となり得る、と述べた。多くの医師は、Covid-19 患者に対し、証明されていない抗生物質や抗マラリア薬で治療を行なっている。ファイザーは、イギリスのリバプール熱帯医学校(Liverpool School of Tropical Medicine)と協力し、コロナウイルス患者の肺炎球菌性肺炎発症に高いリスクがあるかどうかとその双方への感染が更に深刻な容態へつながるかについての2つの研究を進めている。

(2020年4月11日、バンコクポスト)

### ～世界的危機の中での素早い行動が、企業が機会を捉えることを助けている～

リーダーシップ教育機関である、サウスイーストアジアセンター(Southeast Asia Center : SEAC)は、コロナウイルスのアウトブレイクが、企業経営者の中での、イノベーションとデジタル変革の牽引力となる、と述べた。SEAC の Arinya Talengsri 代表は、COVID-19 のアウトブレイクの最中においても、いかなる規模の企業が生き残るためにどのようにしてうまく処理できるかについての多くのケーススタディがあり、また、最も成功したケースが危機を機会に変える、と述べた。感染拡大の間、中国の化粧品企業である Lin Qingxuan 社は、需要の低下と小売の崩壊による深刻な悪影響を受けた。同社の店舗の半分は閉鎖され、売上は90%低下した。Arinya 氏は、Lin Qingxuan 社の重役は事業を持続するものとするために、この状況をデジタル変革のためのよい機会である、と捉えた。同社は消費者へアプローチするため、e コマースプラットフォームである DingTalk および Taobao を用いることにより、ソーシャルメディアへの関与を進めることとして、消費者に対し割引券を配るとともに、ライブストリーミングとともに商品を勧めることを推し進めた。Arinya 氏は、同社はまた、顧客との関係構築のため、そして、オンラインカスタマーサービスを提供するためのショッピングアドバイザーの訓練のために、モバイルアプリを用いた、と述べた。事業変革を通じて、同社はバレンタインデーの期間、椿油のボトル40万本を売り上げたと報じた。ひとりのアドバイザーによる2時間でのセールスは、通常期に4つの小売店舗で販売される量と同じであると報

じた。アメリカにおいては、キッチンカーの Guerrilla Tacos 社が感染拡大による閉鎖を余儀なくされたが、同社は何が必要であるのかの顧客の意見を正確に評価して、それが卵とトイレトペーパーであることを見出した。Guerrilla Tacos 社は、タコス、卵、トイレトペーパーを含む、いわゆるエマージェンシー・タコスキットを投入し、デリバリーサービスも提供した。他のケースでは、高級ブランドのルイ・ヴィトンが、週に1千万枚のマスクを供給するように切り替え、また、いくつかの香水生産設備を手指の消毒剤の製造に活用した。Arinya 氏は、伝統的で保守的な企業がどのようにして顧客の興味を引き付けるための素早い動きを取れたのかのよい例である、と述べた。

(2020年4月15日、バンコクポスト)